

中小企業における『英国EU離脱』 および『円高』の影響について

●はじめに

当地区中小企業を対象に、『英国EU離脱』および『円高』の影響を調査すべくアンケート調査を実施した。概要は以下の通り。

●調査概要

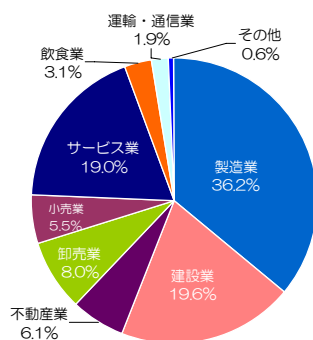
調査時期：平成28年7月19日（火）

「せいしんビジネスクラブ」総会開催時

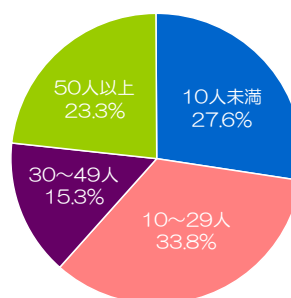
調査対象：静清信用金庫取引先企業で構成する異業種交流会「せいしんビジネスクラブ」会員

調査対象者数：210名 有効回答者数：163名 有効回答率：77.6%

◆業種(n=163)



◆従業員規模(n=163)



要旨

～英国EU離脱の影響を受けているのはごく僅か。一方、4割が「不明」とも回答～
～円高により一部の企業で単価下落・売上減少・競争激化などの影響が出ている様子～

◆ 海外展開状況について

- ・ 当地区中小企業の7割弱が「海外展開をしていない」と回答し、3割強が様々な手法で海外展開をしている様子が窺えた。
- ・ EU加盟国へは約1割が展開していると回答。また、英国への展開もごく僅かであり、殆どの中小企業がEU市場との接点を持っていない状況が窺えた。

◆ 英国EU離脱の影響について

- ・ 過半数の企業が「特に影響はない」と回答し、「悪影響があった」とする企業もごく僅かであった。一方、4割以上が「不明」と回答し、余波が表面化していない様子も窺えた。

◆ 今後の海外展開の方針について

- ・ 約7割の企業が、今後「海外展開はしない」と回答し、「拡大（開始）する」との回答は1割弱に止まった。現状では積極展開する企業は少ない様子が窺えた。

◆ 円高の影響について

- ・ 8割弱の企業が「特に影響はない」と回答し、「悪影響があった」との回答は2割弱に止まった。一部の企業では、単価下落・売上減少・競争激化などの影響が出ている様子も窺えた。

◆ 円高の対応【悪影響があった企業】について

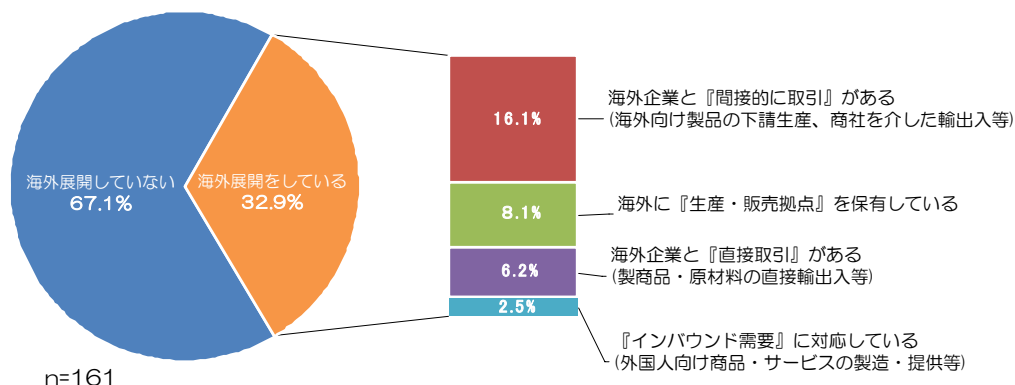
- ・ 4割の企業が「経費削減」、約3割が「国内の販路開拓強化」「商材の高付加価値化」にて対応する動きが見られた。

◆ 今後、政府に求めること

- ・ 海外展開の有無に関わらず、「補助金制度の拡充」や「税制優遇の実施」を求める声が多かった。「今後、海外展開する企業」においては「販路拡大支援」を求める声も多かった。

1. 海外展開状況について

図1. 当地区中小企業の『海外展開』状況 (*単一回答)



まず、当地区中小企業の海外展開状況を見てみると、67.1%の企業が「海外展開していない」と回答し、32.9%の企業が「海外展開をしている」と回答した。

海外展開している企業の展開手法を見ると、「海外企業と『間接的に取引』がある」が16.1%で最も多く、次いで「海外に『生産・販売拠点』を保有している」(8.1%)、「海外企業と『直接取引』がある」(6.2%)、「『インバウンド需要』に対応している」(2.5%)となった。

当地区中小企業においては、3割強が様々な手法で海外展開している様子が窺えた。

図2. 当地区中小企業の『EU加盟国』への展開状況 (*単一回答)

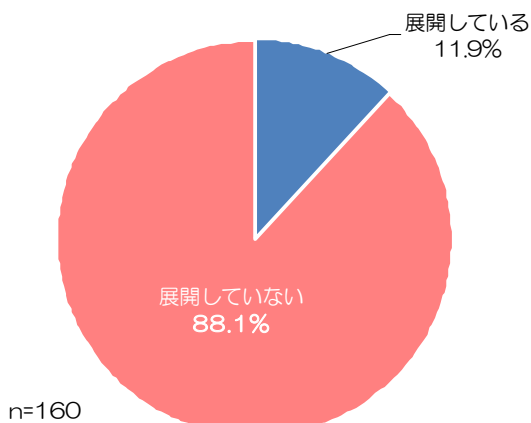
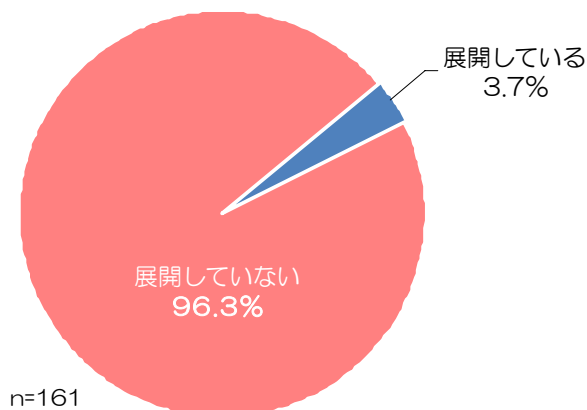


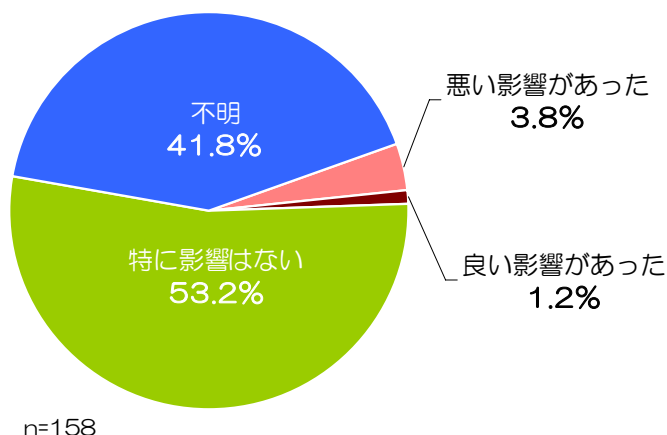
図3. 当地区中小企業の『英国』への展開状況 (*単一回答)



EU加盟国への展開状況を尋ねたところ、「展開している」と回答したのは11.9%に止まり、88.1%が「展開していない」と回答した。当地区中小企業の殆どがEU市場との接点を持っていない状況が窺えた。また、英国への展開状況についても、「展開している」と回答したのは3.7%と僅少に止まった。

2. 『英国EU離脱』の影響について

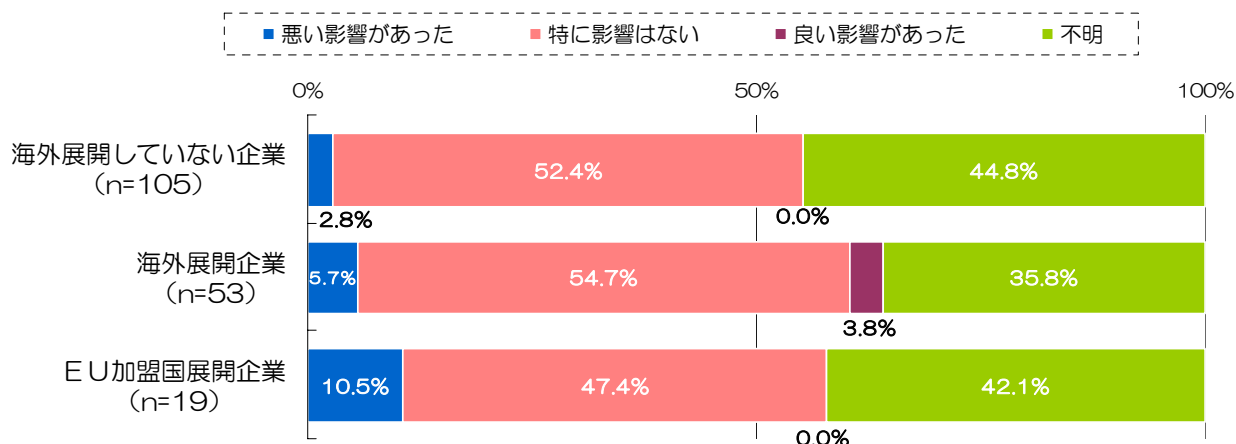
図4. 『英国EU離脱』の影響（*単一回答）



英国のEU離脱の影響について尋ねたところ、「特に影響はない」が53.2%で最も多く、次いで「不明」（41.8%）、「悪い影響があった」（3.8%）、「良い影響があった」（1.2%）となった。

過半数の企業が影響はないと回答し、悪影響があったとする企業もごく僅かである。一方、4割以上が影響を認識できておらず、余波が表面化していない状況も窺えた。

図5. 海外展開状況別の『英国EU離脱』の影響（*単一回答）



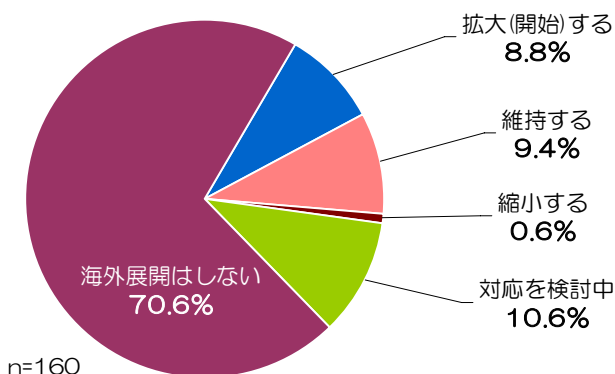
海外展開状況別に影響を纏めると図5の通りとなり、海外展開していない企業においては、「特に影響はない」が52.4%で最多となり、次いで「不明」（44.8%）、「悪い影響があった」（2.8%）となった。海外展開していない企業においても、4割以上が「不明」と回答しており、今後の影響を明確に見通せていない様子が窺える。

海外展開企業においては、「特に影響はない」が54.7%で最多となり、次いで「不明」（35.8%）、「悪い影響があった」（5.7%）、「良い影響があった」（3.8%）となった。過半数が影響はないとしており、悪影響があった企業も僅少に止まった。

EU加盟国展開企業においては、「特に影響はない」が47.4%で最多となり、次いで「不明」（42.1%）、「悪い影響があった」（10.5%）となった。EUへ展開している企業においては、約1割が既に悪影響があったと回答しており、約4割が「不明」とするなど、今後、影響が表面化してくる可能性も窺える。

3. 今後の海外展開の方針について

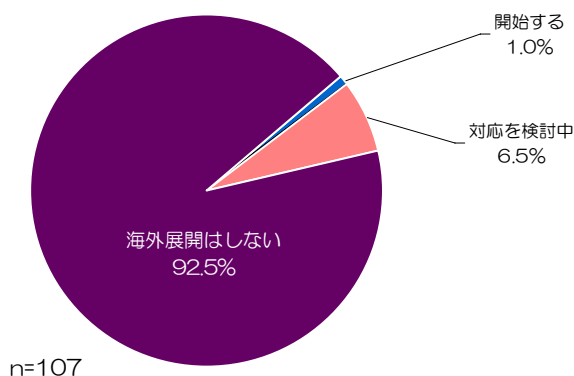
図6. 今後の海外展開の方針（*単一回答）



今後の海外展開の方針について尋ねたところ、「海外展開はしない」が70.6%で最多となり、次いで「対応を検討中」（10.6%）、「維持する」（9.4%）、「拡大（開始）する」（8.8%）、「縮小する」（0.6%）となった。

今後、国内市場は人口減少等により縮小傾向が見込まれており、海外市場の取り込みは一つの解決策となるものの、現状では積極展開する企業は少ない様子が窺えた。

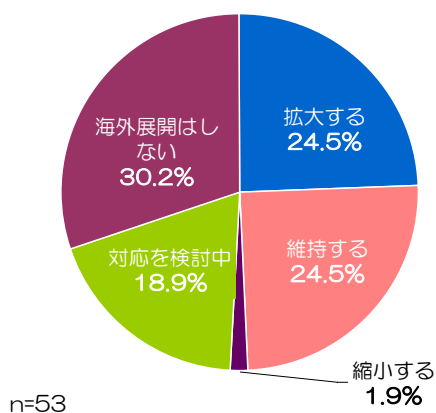
図7. 海外展開の方針【海外展開していない企業】（*単一回答）



海外展開をしていない企業に対し、今後の海外展開について尋ねたところ、「海外展開はしない」が92.5%で最多となり、次いで「対応を検討中」（6.5%）、「開始する」（1.0%）となった。

大半の企業が海外展開の予定はないとしたものの、一部の企業では新たな販路を求め海外展開を検討している様子が窺えた。

図8. 海外展開の方針【海外展開している企業】（*単一回答）

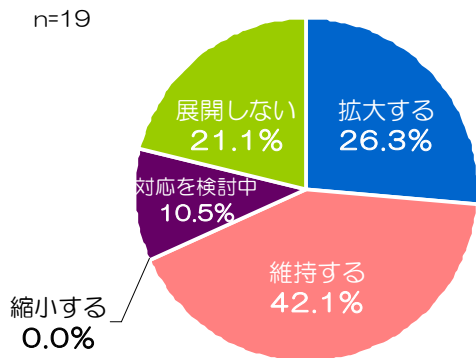


すでに海外展開している企業に対し、今後の海外展開について尋ねたところ、「海外展開はしない」が30.2%で最多となり、次いで「維持する」「拡大する」（ともに24.5%）、「対応を検討中」（18.9%）、「縮小する」（1.9%）となった。

約半数の企業が海外展開を継続する方針（「拡大する」、「維持する」、「縮小する」の合計）を示したものの、約3割の企業が海外展開を取り止める方針を示した。

今後、国内市場は人口減少等により縮小傾向が見込まれ、海外市場の取り込みは一つの解決策と考えられるが、今後の展開には慎重に対応する様子も窺えた。

図9. EU加盟国への展開の方針【既に展開している企業】（*単一回答）

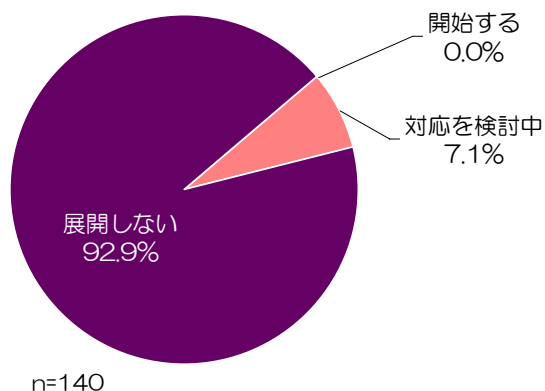


EU加盟国に展開している企業に対し、今後の同国への展開について尋ねたところ、「維持する」が42.1%で最多となり、次いで「拡大する」(26.3%)、「展開しない」(21.1%)、「対応を検討中」(10.5%)となった。

今後、EUへ「展開しない」企業は約2割に止まり、7割弱の企業が今後も取引を継続する方針(「拡大する」「維持する」の合計)を示した。

図5では英国のEU離脱の影響について「悪い影響があった」とする企業は約1割に止まっていたが、今後の展開については約3割の企業が消極的な姿勢を示した(「展開しない」「対応を検討中」の合計)。

図10. EU加盟国への展開の方針【展開していない企業】（*単一回答）

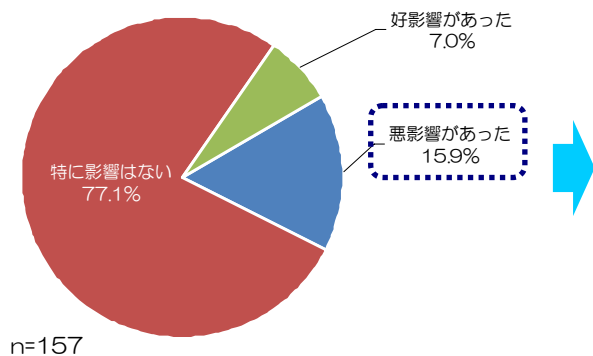


EU加盟国へ展開していない企業へ、今後の同国への展開について尋ねたところ、「展開しない」が92.9%で最多となり、次いで「対応を検討中」(7.1%)となった。

今後、同国への展開を「開始する」とした企業は無かったが、対応を検討している企業も一部見られた。状況次第では新たにEU加盟国へ進出する企業もあるようだ。

4. 円高の影響について

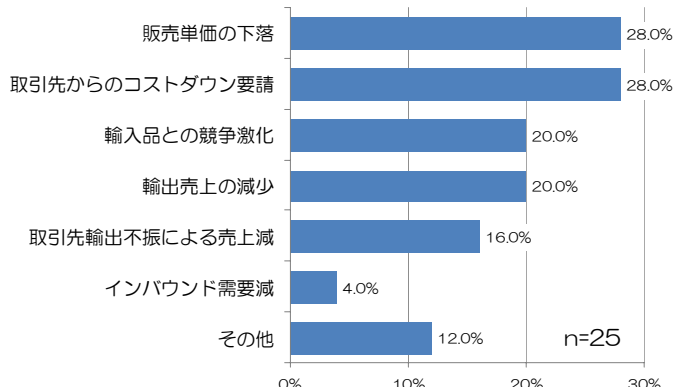
図 11. 円高の影響（*単一回答）



近時、円高傾向が続いており、英国EU離脱の国民投票後には一時 99 円台に突入した。そこで、円高の影響について尋ねたところ、「特に影響はない」が 77.1%で最多となり、次いで「悪影響があった」（15.9%）、「好影響があった」（7.0%）となった。

円ドル相場は、年初の 120 円台から 106 円台（調査日平成 28 年 7 月 19 日時点）まで円高が進行していたものの、8 割弱の企業が影響を感じておらず、悪影響があったのは全体の 2 割弱に止まっていた。

図 12. 悪影響の理由（*複数回答）

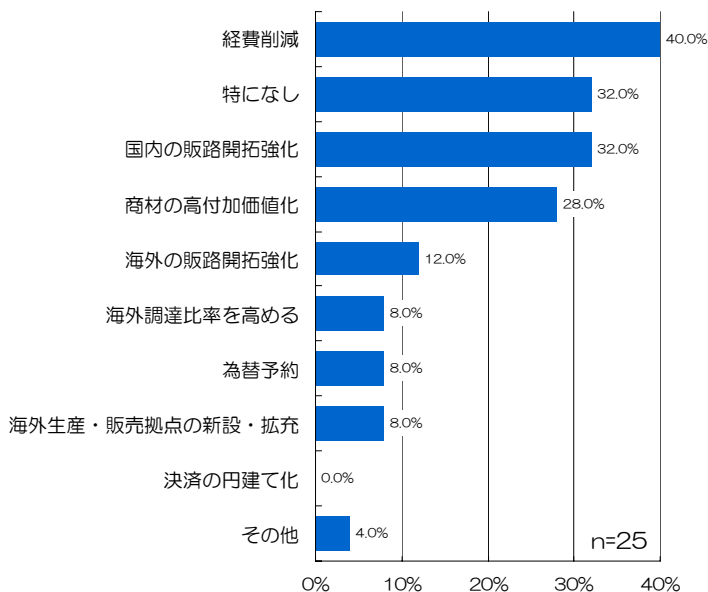


悪影響があったとする企業にその理由を尋ねたところ、「販売単価の下落」「取引先からのコストダウン要請」がともに 28.0%で最多となり、次いで「輸入品との競争激化」「輸出売上の減少」（ともに 20.0%）、「取引先輸出不振による売上減」（16.0%）となった。

円高により輸入コストが下がった一方、海外における国内品の相対価格が上がっており、単価下落・売上減少・競争激化などの影響が見られた。

5. 円高の対応について

図 13. 円高の対応【悪影響があった企業（*複数回答）】

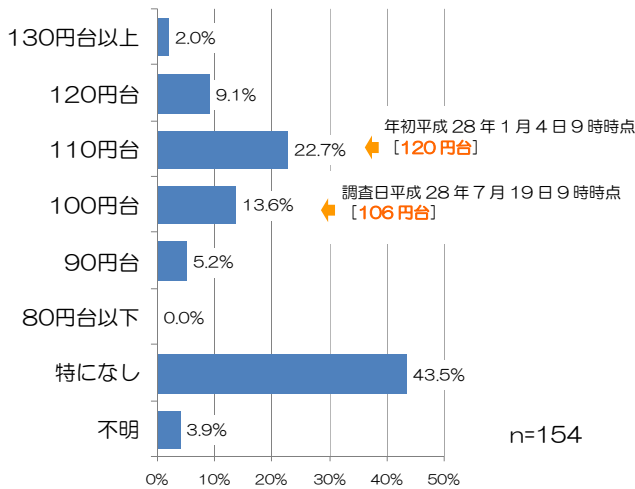


悪影響があった企業に今後の円高の対応について尋ねたところ、「経費削減」が 40.0%で最多となり、次いで「特になし」「国内の販路開拓強化」（ともに 32.0%）、「商材の高付加価値化」（28.0%）となった。

図 12 では売上減少・競争激化などの影響が見られており、経費削減や販路開拓、付加価値向上にて対応しようとする動きが見られた。

6. 適正な為替相場について

図 14. 適正な為替相場（*単一回答）



適正な為替相場について尋ねたところ、「特になし」が 43.5%で最多となった。

相場について回答があった企業を見ると、「110 円台」が 22.7%で最も多く、次いで「100 円台」（13.6%）、「120 円台」（9.1%）となった。

当地区では、約 3 割の中小企業が 110 円～120 円台を適正と回答し、現在の 100 円台よりも円安の状態を望む傾向も窺えた。

7. 今後、政府に求めること

図 15. 政府に求めること（*複数回答）

【今後、海外展開する企業】

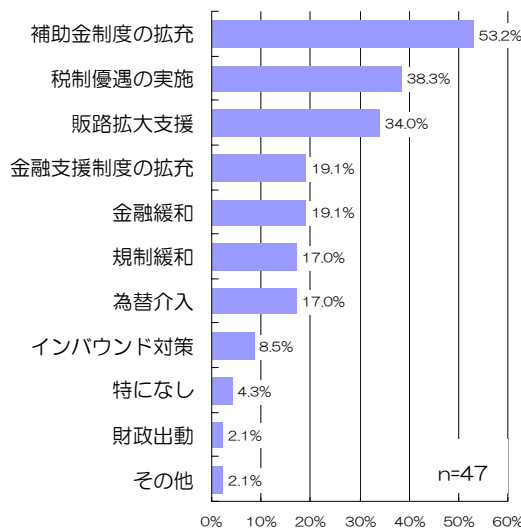
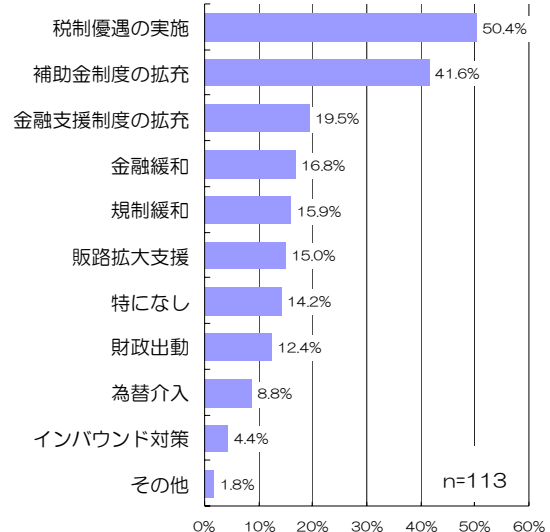


図 16. 政府に求めること（*複数回答）

【今後、海外展開しない企業】



今後、海外展開する企業・海外展開しない企業それぞれに、政府への要望を尋ねた。

今後、海外展開する企業においては、「補助金制度の拡充」が 53.2%で最多となり、次いで「税制優遇の実施」（38.3%）、「販路拡大支援」（34.0%）となった。

今後、海外展開しない企業においては、「税制優遇の実施」が 50.4%で最多となり、次いで「補助金制度の拡充」（41.6%）、「金融支援制度の拡充」（19.5%）となった。

近年、政府は様々な補助金・税制優遇制度を創設・拡充しており、海外展開の有無に関わらず高い関心を示している様子が窺えた。

また、今後海外展開をする企業においては、3 割以上が販路開拓支援を希望しており、中小企業の海外展開を具体的に支援する施策が必要であることが窺えた。

（静清信用金庫 経営相談部 平成 28 年 7 月作成）